

# 令和2年度事務事業評価シート

所管課	教育推進部 教育長室、学校教育部 教育人事企画課	NO	108
-----	--------------------------	----	-----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>				教育施設環境活動支援				<b>10 事業費の状況</b>							
<b>2 基本政策</b>				5 明日の港区を支える子どもたちを育む											
<b>3 政策名</b>				(18)子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する											
<b>4 施策名</b>				③幼・小中一貫教育の推進											
<b>5 事業説明文</b>				区立幼稚園、小・中学校における省エネ対策・環境活動の実効性・成果向上を推進し、継続性をもって環境活動を実施できる学校づくりをします。											
<b>6 背景、経緯</b>				港区学校版環境マネジメントシステム（みなと子どもエコアクション）は、学校での環境活動を推進するための取り組みです。みなと子どもエコアクションでは、園児、児童、生徒と教職員が一体となって取組を進めることで、環境活動の実効性・成果向上を推進し、継続性をもって環境活動が実施できる学校づくりをめざしています。平成16年度のモデル校導入に始まり、平成17年度には小・中学校で全校に導入、平成20年度から、活動意欲を高めることを目的として表彰制度を導入しました。平成22年度からは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「都民の健康と安全を確保するための環境に関する条例」の施行に伴い、新たに幼稚園においても「みなと子どもエコアクション」を導入し、幼稚園や小・中学校の環境活動への取組を推進してきました。											
<b>7 事業内容</b>				①省エネ法・温対法・環境確保条例に基づいた各種届出書の作成、提出 ②幼稚園・学校の省エネ対策に関する研修・指導等の実施 ③港区教育委員会地球温暖化等対策委員会の実施など											
<b>8 事業実績・指標</b>															
<b>指標 1</b>		みなエコ表彰園・学校		<b>指標 2</b>				<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>							
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率	1 継続    2 統合    3 縮小・一部廃止    4 廃止							
平成30年度	6	7	116.7%	平成30年度											
令和元年度	6	6	100.0%	令和元年度											
令和2年度	6	—	—	令和2年度		—	—								
<b>9 基本計画・個別計画・関連する法令等</b>				省エネ法・温対法・環境確保条例				<b>12 事務事業評価における最終評価</b>							
								1 継続    2 統合    3 縮小・一部廃止    4 廃止							
								事業の一部である「みなと子どもエコアクション運営」については、各幼稚園・学校において省エネ対策への意識が根付き、教諭や児童・生徒が主体となって取り組むことができているため、業務委託を廃止することから「縮小・一部廃止」と評価します。							

# 令和2年度事務事業評価シート

所管課	教育委員会事務局教育推進部 教育長室	NO	110
-----	--------------------	----	-----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>				奨学資金貸付				<b>10 事業費の状況</b>																																				
<b>2 基本政策</b>				5 明日の港区を支える子どもたちを育む																																								
<b>3 政策名</b>				(18)子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する																																								
<b>4 施策名</b>				⑤安全・安心で魅力ある教育環境の整備																																								
<b>5 事業説明文</b>				学業に意欲を持ちながらも、経済的理由により修学困難な人に対して奨学資金を貸し付けることにより、教育の機会を確保することを目的とします。				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">予算状況の内訳</th> <th colspan="2">決算状況</th> </tr> <tr> <th>当初予算額</th> <th>流用</th> <th>補正予算</th> <th>予算現額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>56,347</td> <td>0</td> <td>-8,406</td> <td>47,941</td> <td>43,242</td> <td>90.2%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>52,366</td> <td>0</td> <td>-9,370</td> <td>42,996</td> <td>37,687</td> <td>87.7%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>50,273</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				年度	予算状況の内訳			決算状況		当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	平成30年度	56,347	0	-8,406	47,941	43,242	90.2%	令和元年度	52,366	0	-9,370	42,996	37,687	87.7%	令和2年度	50,273	-	-	-	-	-
年度	予算状況の内訳							決算状況																																				
	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																						
平成30年度	56,347	0	-8,406	47,941	43,242	90.2%																																						
令和元年度	52,366	0	-9,370	42,996	37,687	87.7%																																						
令和2年度	50,273	-	-	-	-	-																																						
<b>6 背景、経緯</b>				昭和34年度 高校生等を対象とした貸付を開始 平成20年度 大学生等を対象とした貸付を開始				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>一般財源割合</th> <th>一般財源</th> <th>国庫支出金</th> <th>都支出金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>46.8%</td> <td>26,409</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30,028</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>42.7%</td> <td>22,338</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30,028</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>28.3%</td> <td>14,248</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>36,025</td> </tr> </tbody> </table>				年度	財源内訳					一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	平成30年度	46.8%	26,409	0	0	30,028	令和元年度	42.7%	22,338	0	0	30,028	令和2年度	28.3%	14,248	0	0	36,025				
年度	財源内訳																																											
	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																							
平成30年度	46.8%	26,409	0	0	30,028																																							
令和元年度	42.7%	22,338	0	0	30,028																																							
令和2年度	28.3%	14,248	0	0	36,025																																							
<b>7 事業内容</b>				区内または隣接県内の高等学校、高等専門学校、専修学校、及び各種学校の高等課程に進学または在学する生徒、並びに大学、短期大学、専修学校専門課程に進学する学生を対象として貸付を行います。				<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>																																				
								1 継続      2 統合      3 縮小・一部廃止      4 廃止																																				
<b>8 事業実績・指標</b>								<b>12 事務事業評価における最終評価</b>																																				
指標1		貸付金額		指標2		貸付人数		1 継続      2 統合      3 縮小・一部廃止      4 廃止																																				
		当初予定	実績			達成率	当初予定					実績	達成率																															
平成30年度		53,516	41,390	77.3%	平成30年度		103	86	83.5%	高等学校等を対象とした奨学資金については、利用実績や他団体の支援制度の拡充を踏まえ、必要性が低下したことから、「縮小・一部廃止」と評価します。																																		
令和元年度		50,006	36,386	72.8%	令和元年度		93	76	81.7%																																			
令和2年度		46,622	-	-	令和2年度		86	-	-																																			
<b>9 基本計画・個別計画・関連する法令等</b>																																												
港区奨学資金に関する条例、港区奨学資金に関する条例施行規則、港区奨学資金事務取扱要領、港区奨学資金運営協議会規程																																												

# 令和2年度事務事業評価シート

所管課

教育委員会事務局教育推進部 教育長室

NO 111

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>				学校歴史資料の保存・活用				<b>10 事業費の状況</b>																																						
<b>2 基本政策</b>				5 明日の港区を支える子どもたちを育む				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">予算状況の内訳</th> <th colspan="2">決算状況</th> </tr> <tr> <th>当初予算額</th> <th>流用</th> <th>補正予算</th> <th>予算現額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>333</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>333</td> <td>332</td> <td>99.7%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>337</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>337</td> <td>333</td> <td>98.8%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>337</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>				年度	予算状況の内訳			決算状況		当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	平成30年度	333	0	0	333	332	99.7%	令和元年度	337	0	0	337	333	98.8%	令和2年度	337	—	—	—	—	—		
年度	予算状況の内訳			決算状況																																										
	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																								
平成30年度	333	0	0	333	332	99.7%																																								
令和元年度	337	0	0	337	333	98.8%																																								
令和2年度	337	—	—	—	—	—																																								
<b>3 政策名</b>				(18)子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する																																										
<b>4 施策名</b>				⑤安全・安心で魅力ある教育環境の整備																																										
<b>5 事業説明文</b>																																														
				統廃合となった学校の歴史資料は区の教育史における貴重な資料であることから、廃校資料を適切に管理し、展示する等の活用を図ります。																																										
<b>6 背景、経緯</b>								<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>一般財源割合</th> <th>一般財源</th> <th>国庫支出金</th> <th>都支出金</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>333</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>337</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>337</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>				年度	財源内訳					一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	平成30年度	100.0%	333	0	0	0	令和元年度	100.0%	337	0	0	0	令和2年度	100.0%	337	0	0	0						
年度	財源内訳																																													
	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																									
平成30年度	100.0%	333	0	0	0																																									
令和元年度	100.0%	337	0	0	0																																									
令和2年度	100.0%	337	0	0	0																																									
				旧飯倉小学校メモリアルスペースは、同小学校を閉校する際の条件の1つとして設置した、同小学校同窓会が所有する学校歴史資料を展示するスペースです。 (平成25、26年度に、東麻布街づくり協議会理事長や卒業生により構成される旧飯倉小学校メモリアルスペース整備検討会が設置されていた。)																																										
<b>7 事業内容</b>								<p>【令和元年度】 旧飯倉小学校歴史資料室（メモリアルスペース）の管理運営 ・利用者の入退室管理、施錠管理業務</p> <p>令和3年度以降、旧三光小学校に保管している歴史資料展示のための搬出、廃棄等の業務あり。</p>																																						
<b>8 事業実績・指標</b>								<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>																																						
								<input type="checkbox"/> 1 継続 <input type="checkbox"/> 2 統合 <input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止 <input type="checkbox"/> 4 廃止																																						
								<p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり利用実績がない状態ですが、昨年度は下期（10月以降）に利用があったことや、これまでの経緯から地元へ配慮して設置したスペースであること、メモリアルスペースの開設日を減らすことによる費用の削減効果が薄く、既に最小限の経費で運営していることから、当該事業は継続とする必要があります。</p>																																						
								<b>12 事務事業評価における最終評価</b>																																						
								<input type="checkbox"/> 1 継続 <input type="checkbox"/> 2 統合 <input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止 <input type="checkbox"/> 4 廃止																																						
								<p>統廃合となった学校の歴史資料は区の教育史における貴重な資料であり、今後も廃校資料を適切に管理する必要があるため、本事業は「継続」評価とします。</p>																																						
<b>9 基本計画・個別計画・関連する法令等</b>																																														
				港区旧飯倉小学校歴史資料室の設置及び管理運営に関する要綱																																										

# 令和2年度事務事業評価シート

所管課	教育委員会事務局教育推進部 教育長室	NO	112
-----	--------------------	----	-----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>		コミュニティ・スクールの推進		<b>10 事業費の状況</b>															
<b>2 基本政策</b>		5 明日の港区を支える子どもたちを育む		予算状況の内訳			決算状況												
<b>3 政策名</b>		(18)子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率									
<b>4 施策名</b>		⑥地域社会で支え合う学びの推進		平成30年度	—	—	—	—	—	—									
<b>5 事業説明文</b>		「地域とともにある学校づくり」を推進するため、区立幼稚園・小学校・中学校に学校運営協議会を設置し、地域の力を学校運営に生かします。		令和元年度	1,311	0	0	1,311	429	32.7%									
<b>6 背景、経緯</b>		平成16年6月：「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により「学校運営協議会制度」が創設 平成29年4月：平成27年の中央教育審議会の答申→同法律が一部改正、学校運営協議会の設置の努力義務化やその役割の充実などが規定⇒学校運営協議会の設置が加速化 ※令和元年5月1日現在、全国7,601校（全体の21.3%）で学校運営協議会を設置 港区では、平成31年4月に赤坂アカデミー（中之町幼稚園、赤坂小学校、赤坂中学校）とお台場アカデミー（にしのはし幼稚園、お台場学園港陽小・中学校）の2つのアカデミーに学校運営協議会を設置。さらに、令和2年4月には南山幼稚園及び南山小学校の2つで1つの学校運営協議会を設置		財源内訳															
<b>7 事業内容</b>		協議会参加委員への報酬や旅費の支出、会議運営に必要な消耗品の購入		年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他										
<b>8 事業実績・指標</b>		学校運営協議会設置校		平成30年度	—	—	—	—	—										
指標1	当初予定	実績	達成率	指標2	当初予定	実績	達成率												
平成30年度	—	—	—	平成30年度															
令和元年度	2	2	100.0%	令和元年度															
令和2年度	1	—	—	令和2年度		—	—												
<b>9 基本計画・個別計画・関連する法令等</b>		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、港区学校運営協議会規則		<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>															
				1 継続    2 統合    3 縮小・一部廃止    4 廃止															
				事業初年度である令和元年度は、設置した2協議会の委員が当初の予定より少なかったものの、学校運営協議会制度自体は平成29年4月に導入が努力義務化されてから23区のみならず全国的に導入が進んでいること、区においても学校教育推進計画に計画計上して同制度の導入を進めていること、導入を検討している学校が複数あることなどから、当該事業は継続とする必要があります。 <参考> 全国での導入状況															
				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>導入校</td> <td>導入率</td> </tr> <tr> <td>令和元年5月1日</td> <td>7,601</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <td>平成30年4月1日</td> <td>5,432</td> <td>14.7%</td> </tr> </table>								導入校	導入率	令和元年5月1日	7,601	21.3%	平成30年4月1日	5,432	14.7%
	導入校	導入率																	
令和元年5月1日	7,601	21.3%																	
平成30年4月1日	5,432	14.7%																	
				<b>12 事務事業評価における最終評価</b>															
				1 継続    2 統合    3 縮小・一部廃止    4 廃止															
				学校運営協議会について、導入を進めていく方向性であることから、「継続」評価とします。															